

参院選は与党大敗で、政治不安という新たな悪材料を抱える金融市場

- 与党は過半数を割り込み、衆参両院で少数与党に
- 為替市場は想定内の結果として円の買い戻しの動き
- 先行きは財政悪化を懸念した金利上昇・円安に警戒

■ 参院選は与党大敗、衆参両院で過半数割れに

20日投開票の参院選で、自民党・公明党はともに惨敗、非改選を含め与党は122議席にとどまり過半数（125議席）を割り込みました（図1）。結果、衆院・参院ともに少数与党となるため円滑な国会運営が困難となりそうです。石破首相は続投を表明したものの、与党内では石破首相の責任論も浮上するなど先行きは不透明。野党側も石破政権との連携には否定的です。現政権が今後も継続するかは定かでなく、自民党内の総裁交代に向けた動きや他党との連立協議などの行方に注目が集まります。今後の政局や財政政策を巡る不透明感に加え、仮に内閣不信任案成立などを通じた解散総選挙となれば、政治空白が続く中で米国との関税協議が停滞するリスクがあり、国内株式は神経質な動きを強いられそうです。

■ トリプル安（株安・債券安・円安）に警戒

与党は参院選の敗北で、秋の臨時国会に向け野党が主張する物価高対策をある程度受け入れる必要に迫られそうです（図2）。今回躍進した参政党や国民民主党など、多くの野党が掲げる消費減税（食料品限定を含む）が一部実現する可能性が意識され、景気押し上げ効果が期待される一方、財政悪化懸念を高めるリスクもあります。

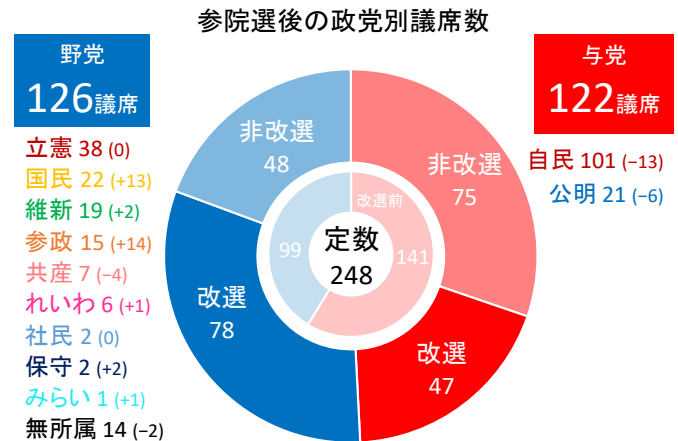
債券市場では23日に40年国債入札を控えるなか、長期債を中心とした金利上昇（債券安）リスクに要注意です。さらに政局を巡る混乱で政治停滞が続くようであれば、株安や円安を加えたトリプル安も警戒されます。

■ 政局不安が加わり金融市場は厳しさを増す

18日に公表された6月全国消費者物価は「生鮮食品除くコア」が前年比+3.3%と前月から鈍化しました（図3）。ただし7カ月連続で3%台、かつ日銀のインフレ目標2%を39カ月連続で上回るなど高水準を維持しています。

トランプ関税発動（日本には25%）が8月1日に迫る中、政局が不安定な状況で日米関税交渉進展は見込み難しく、製造業中心に景気減速感が強まる懸念があります。長引く物価高と景気減速に加え対米関税交渉の停滞懸念、さらには政治的な不透明感も加わり、国内金融市場は一段と厳しさを増しています。（大畑）

【図1】与党は過半数割れに、国民民主・参政党が躍進



注) 非改選を含めた2025年7月20日参院選後の議席数。
()内は改選の同議席数の増減

出所) 各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】野党側は財政拡張的な政策案が目立つ

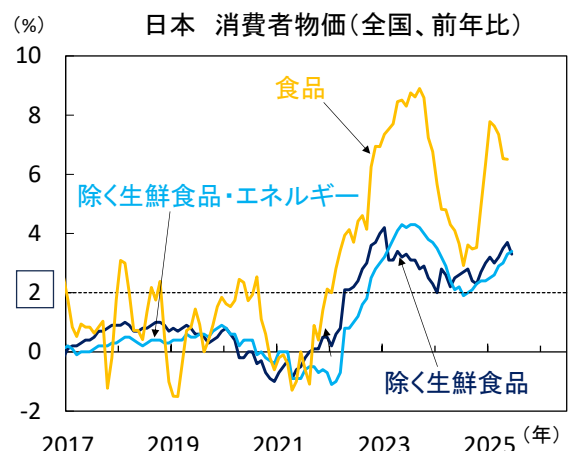
各党の主な物価高対策

	消費減税	現金給付
自民	なし	2万円
公明	なし	2万円
立憲民主	食料品のみゼロ※最長2年	2万円
維新	食料品のみゼロ※2年間のみ	なし
国民民主	5%	なし
共産	まずは5%→廃止	なし
れいわ	廃止	10万円
参政	段階的廃止	15歳まで月10万円

注) 国会議員が5人以上所属、直近の国政選挙で全国を通じて得票率2%以上の政党要件を満たした党のみ記載。

出所) 各政党資料より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】6月全国CPIは39カ月連続で日銀目標を上回る



出所) 総務省、日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会